

入札参加資格確認資料作成の注意点

総務省が進める「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」により、徳島県電子入札システムでは、平成29年7月1日より一太郎ファイルの取扱いができなくなりました。

このため、入札参加資格確認資料の提出様式をエクセルファイルに変更しています。

エクセルファイルには「入札参加資格確認票」と「総合評価加算点等算出資料申請書」の**2つのシート**がありますのでご注意ください。

このエクセルファイルでは、入札に参加しようとする者が記述しなければならない箇所を薄い黄色で、該当箇所をチェック☑しなければならない箇所を薄い青色で着色しています。

「元号」については、「平成」又は「令和」を正しく選択してください。選択した元号により評価対象期間外となる場合は、加算点の算出を行わないこととして取り扱います。

入札参加資格確認資料の審査は、**A4用紙に印刷**して行います。

特に総合評価加算点等算出資料申請書は、印刷すると複数のページに分かれますが、「**商号又は名称**」の記載が無いページは、参加資格が確認できない場合は無効、評価基準が確認できない場合は加算点の算出を行わないこととして取り扱います。

提出様式にはエクセルの印刷機能を用いて、全てのページに「**商号又は名称**」が印刷されるように設定しています。

このため、**印刷設定、書式等の変更は絶対に行わない**でください。

入札参加資格確認資料を作成後は、**印刷した状態で**必要事項が記載されているか、記述した内容が読み取れるか等を**必ず確認**してください（エクセルでは、パソコン画面の表示どおりに印刷されないことがあります。）。

入札参加資格確認資料は、なるべく**PDF形式にて提出**するようにしてください。

なお、**工事費内訳書は、必ずエクセル2013形式以下（拡張子「.xls」又は「.xlsx」）で提出**してください（**PDF形式は無効とします**。）。

徳島県電子入札システムで提出する資料の扱い

資料名等	提出するファイル形式
工事費内訳書	エクセル2013形式以下（拡張子「.xls」又は「.xlsx」）に限る。
入札参加資格確認資料 ・ 入札参加資格確認票 ・ 総合評価加算点等算出資料申請書	PDF（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）
その他の資料	PDF（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）

(様式1)

入札参加資格確認票

令和 年 月 日

徳島県企業局長 殿

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| 1 工 事 名 | R 4 企総管 藍場町地下駐車場 料金計算装置取替工事 |
| 2 工 事 箇 所 | 徳島市藍場町1丁目 |

現時点において、上記工事の入札公告及び入札後審査方式一般競争入札（総合評価落札方式（**施工能力審査型**））の共通事項の「**入札に参加する者に必要な資格**」に定められた事項のうち、次の全ての事項に該当し、入札参加資格を有していることを届け出ます。

なお、落札決定までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 入札公告日から開札日までの間に、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（平成14年4月18日建設第73号）に基づく入札参加資格停止となっていない者であること。
- ③ 入札公告日から開札日までの間に、徳島県暴力団排除措置要綱（平成23年3月28日管第100597号）に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置中の者でないこと。
- ④ 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査に係る総合評定値通知書（入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料の提出日前1年7月以内の審査基準日のうち直近のものに係るものに限る。）の写しを提出できる者であること。
- ⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始申立てによる手続開始決定日以降に県の入札参加資格に係る再審査を受けており、更生計画の認可が決定した者又は再生計画の認可の決定が確定した者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
- ⑥ 手形又は小切手の不渡り等により銀行取引が停止されていない者であること。
- ⑦ この工事の入札に参加する者に必要な資格を有した技術者を専任（請負代金額（消費税込み）が3,500万円（建築一式工事については、7,000万円）未満の場合を除く。）で配置できる者であること。

商号又は名称：

この申請書の内容と事実とに相違ないことを誓約し、申請します。

企業の施工能力

1 工事成績（配点：15点） 企業の施工能力

以下に記載する工事の種類は電気通信工事であり、単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体として受注したものである。

工事1	工事名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県	(2) ☐ 国土交通省	(3) ☐ その他 ()
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
	工事成績	評定点 () 点		
工事2	工事名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県	(2) ☐ 国土交通省	(3) ☐ その他 ()
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
	工事成績	評定点 () 点		
工事3	工事名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県	(2) ☐ 国土交通省	(3) ☐ その他 ()
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
	工事成績	評定点 () 点		

注意事項

- 1: 証明が可能な該当する箇所□をチェック☑し、()には具体的に記述すること。
- 2: 発注機関は、「徳島県又は国の行政機関」に限る。該当する箇所□をチェック☑し、その他の場合は、国の行政機関を()に具体的に記述すること。
- 3: 工事の種類は、『総合評価に関する事項』に係る留意事項等に記載された建設工事の種類に限る。
- 4: 成績通知日は、平成24年度から入札公告日までに各発注機関が定めた工事成績評定要領等に基づき成績通知されたものに限る。なお、元号は「平成」又は「令和」を選択すること。
- 5: 請負代金額は、しゅん工時の金額とするので、具体的に記述すること。確認できない場合は、補正係数βを1.0とする。
- 6: 受注形態が特定建設工事共同企業体の場合、出資比率20%以上のものを記載すること。

2 ISOの取得状況等（配点：5点）

取得の種類	(1) ☐ ISO9001	(2) ☐ ISO14001	(3) ☐ エコアクション21
取得の状況	(1) ☐ 認証・登録の有効期限内である (2) ☐ 更新手続中（更新審査終了済）		

注意事項

- 1: 証明が可能な該当する箇所□をチェック☑すること。
- 2: 取得の状況は、入札公告日の状況をチェック☑することとし、入札公告日に有効期限切れの場合は、評価対象外とする。ただし、入札公告日に(2)更新手続中（更新審査終了済）であり、かつ、落札候補者の段階で更新手続が完了している場合には評価する。

商号又は名称：

配置予定技術者（1）

1 配置予定技術者（1）の施工能力（資格配点：5点）

氏名	()	
雇用期間	(1) ☐ 入札参加資格のみを満たす（3か月以上1年未満，又は1年未満）	
	(2) ☐ 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（1年以上）	
保有資格	(1) ☐ 技術士（電気電子部門）	☐ 1級電気通信工事施工管理技士
	☐ 2級電気通信工事施工管理技士	☐ 電気通信主任技術者
	(2) ☐ その他 ()	
実務経験	学歴 () ，実務経験 () 年以上	

- 注意事項
- 1: 入札参加資格及び総合評価について，必要事項が確認できない場合には，無効及び評価対象としないので，証明可能な該当する箇所□をチェック☑し，()には具体的に記述すること。

2: 雇用期間は，入札参加資格及び評価対象期間（開札日以前1年以上）に関する確認を併せて行うので，必ずどちらか一方をチェック☑すること※合併等に伴う所属企業の変更（契約書又は登記簿の謄本等により証明が可能な場合に限る。）があった場合には，変更前の所属企業との雇用期間を加算することができる。
技術者を専任配置する場合（鋼構造物維持修繕工事を除く）は入札参加資格として，開札日以前に申請者と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にななければならない。

3: 保有資格は，入札参加資格（入札公告に記載）及び総合評価（総合評価に関する事項に記載）に必要となる資格の確認を行うので，該当する箇所□をチェック☑し，その他の場合は，資格の種類を()に具体的に記述すること。

4: この建設工事の種類に関する監理技術者など(1)にない資格を有する者は，(2)その他をチェックし，()には監理技術者などの資格を記述すること。（例：「技術士」の資格を保有し，「監理技術者資格証」を保有している場合は，「(1)技術士」にチェック☑し，「(2)その他」に「監理技術者」と記述してください。※加算点を計上できない場合等があります。）

5: 実務経験は，保有資格以外で入札参加資格を確認する場合に記述すること。

6: 配置予定技術者は，最大3名まで申請できるが，複数申請した場合には，加算点の最も低い者の評価を採用する。
なお，複数名の申請を行う場合には，以下の配置予定技術者（2），配置予定技術者（3）へ記載すること。

商号又は名称：

配置予定技術者 (1)

以下に記載する工事の種類は電気通信工事であり、単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体として受注したものである。

評価期間加算申請年数（ ）年間		
工事 1	工 事 名	()
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他 ()
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者 (2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者 (4) ☐ 現場代理人
	成績通知日	平成 年 月 日
	請負代金額	¥
	工事成績	評定点 () 点
工事 2	工 事 名	()
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他 ()
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者 (2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者 (4) ☐ 現場代理人
	成績通知日	平成 年 月 日
	請負代金額	¥
	工事成績	評定点 () 点
工事 3	工 事 名	()
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他 ()
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者 (2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者 (4) ☐ 現場代理人
	成績通知日	平成 年 月 日
	請負代金額	¥
	工事成績	評定点 () 点

注意事項

- 1: 証明が可能な該当する箇所□をチェック☑し、（ ）には具体的に記述すること。
- 2: 評価期間加算申請年数は、「**出産・育児等に配慮した技術者評価の実施要領**」に基づき評価対象期間の加算を申請する場合に申請年数を記述すること。
- 3: 発注機関は、「徳島県又は国の行政機関」に限る。該当する箇所□をチェック☑し、その他の場合は、国の行政機関を（ ）に具体的に記述すること。
- 4: 工事の種類は、『総合評価に関する事項』に係る留意事項等に記載された建設工事の種類に限る。
- 5: 従事役職は、申請する工事における工期の2分の1を超える期間について従事した(1)から(4)までの役職に限る。ただし、橋梁等の工場製作を含む工事であって、工場製作から現場施工へ移行する時点で技術者を途中交代させた場合には、現場施工期間の2分の1を超える期間において従事した役職とする。
- 6: 成績通知日は、平成24年度から入札公告日までに各発注機関が定めた工事成績評定要領等に基づき成績通知されたものに限る。ただし、評価期間の加算を申請するものは、この限りでない。なお、元号は「平成」又は「令和」を選択すること。
- 7: 請負代金額は、しゅん工時の金額とするので、具体的に記述すること。確認できない場合は、補正係数 β を1.0とする。
- 8: 受注形態が特定建設工事共同企業体の場合、出資比率20%以上のものを記載すること。

商号又は名称：

配置予定技術者（2）

1 配置予定技術者（2）の施工能力（資格配点：5点）

氏 名	()		
雇用期間	(1) ☐ 入札参加資格のみを満たす（3か月以上1年未満，又は1年未満）		
	(2) ☐ 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（1年以上）		
保有資格	(1) ☐ 技術士（電気電子部門）		☐ 1級電気通信工事施工管理技士
	☐ 2級電気通信工事施工管理技士		☐ 電気通信主任技術者
	(2) ☐ その他（ ）		
実務経験	学歴（ ） ， 実務経験（ ）年以上		

注意事項
1: 2人目の配置予定技術者を申請する場合に記載すること。申請しない場合は，セルの削除など様式の改変を行わず，何も記入（又はチェック）していない状態でそのまま申請すること。

2 工事成績（配点：15点） 配置予定技術者（2）

以下に記載する工事の種類は電気通信工事であり，単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体として受注したものである。

評価期間加算申請年数（ ）年間				
工事1	工 事 名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他（ ）		
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者 (2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者 (4) ☐ 現場代理人		
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
	工事成績	評定点（ ）点		
工事2	工 事 名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他（ ）		
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者 (2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者 (4) ☐ 現場代理人		
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
	工事成績	評定点（ ）点		
工事3	工 事 名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他（ ）		
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者 (2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者 (4) ☐ 現場代理人		
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
	工事成績	評定点（ ）点		

注意事項
1: 2人目の配置予定技術者を申請する場合に記載すること。申請しない場合は，セルの削除など様式の改変を行わず，何も記入（又はチェック）していない状態でそのまま申請すること。

商号又は名称：

配置予定技術者（3）

1 配置予定技術者（3）の施工能力（資格配点：5点）

氏名	()		
雇用期間	(1) ☐ 入札参加資格のみを満たす（3か月以上1年未満，又は1年未満）		
	(2) ☐ 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（1年以上）		
保有資格	(1) ☐ 技術士（電気電子部門）		☐ 1級電気通信工事施工管理技士
	☐ 2級電気通信工事施工管理技士		☐ 電気通信主任技術者
	(2) ☐ その他（ ）		
実務経験	学歴（ ） ， 実務経験（ ） 年以上		

注意事項
1: 3人目の配置予定技術者を申請する場合に記載すること。申請しない場合は，セルの削除など様式の改変を行わず，何も記入（又はチェック）していない状態でそのまま申請すること。

2 工事成績（配点：15点） 配置予定技術者（3）

以下に記載する工事の種類は電気通信工事であり，単体又は出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体として受注したものである。

評価期間加算申請年数（ ）年間				
工事1	工事名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他（ ）		
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者		(2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者
		(4) ☐ 現場代理人		
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
工事成績	評定点（ ）点			
工事2	工事名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他（ ）		
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者		(2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者
		(4) ☐ 現場代理人		
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
工事成績	評定点（ ）点			
工事3	工事名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 (2) ☐ 国土交通省 (3) ☐ その他（ ）		
	従事役職	(1) ☐ (特例)監理技術者		(2) ☐ 監理技術者補佐 (3) ☐ 主任技術者
		(4) ☐ 現場代理人		
	成績通知日	平成 年 月 日		
	請負代金額	¥		
工事成績	評定点（ ）点			

注意事項
1: 3人目の配置予定技術者を申請する場合に記載すること。申請しない場合は，セルの削除など様式の改変を行わず，何も記入（又はチェック）していない状態でそのまま申請すること。

商号又は名称 :

地 域 貢 献 度

1 県内企業活用【県内下請け】（配点：5 点）

☐	この建設工事の契約を締結し、受注者となる場合には、「総合評価に関する事項」に明示している工種を除き、次のいずれかにより施工することを誓約します。 ① 全て自社施工で行い、下請契約を行わない。 ② この工事に関する一次下請契約は、全て徳島県内に建設業法上の主たる営業所がある者（以下「県内下請け」という。）と締結します。
--------------------------	--

注意事項

- 1: 条件を確認した上で、自社施工もしくは県内下請けとすることを誓約する場合にはチェック☑すること。
- 2: チェック☑し契約締結したときは、県内下請け以外を認めない。

商号又は名称：

配置予定技術者（工場製作期間）

1 工場製作期間に配置する予定の技術者

技術者 1	氏 名	()	
	雇用期間	☐ 3 か月以上	
	保有資格	(1) ☐ 技術士（電気電子部門）	☐ 1 級電気通信工事施工管理技士
		☐ 2 級電気通信工事施工管理技士	☐ 電気通信主任技術者
	(2) ☐ その他 ()		
実務経験	学歴 () , 実務経験 () 年以上		
技術者 2	氏 名	()	
	雇用期間	☐ 3 か月以上	
	保有資格	(1) ☐ 技術士（電気電子部門）	☐ 1 級電気通信工事施工管理技士
		☐ 2 級電気通信工事施工管理技士	☐ 電気通信主任技術者
	(2) ☐ その他 ()		
実務経験	学歴 () , 実務経験 () 年以上		
技術者 3	氏 名	()	
	雇用期間	☐ 3 か月以上	
	保有資格	(1) ☐ 技術士（電気電子部門）	☐ 1 級電気通信工事施工管理技士
		☐ 2 級電気通信工事施工管理技士	☐ 電気通信主任技術者
	(2) ☐ その他 ()		
実務経験	学歴 () , 実務経験 () 年以上		

- 注意事項
- 1: 主任技術者又は監理技術者を工場製作期間に交代させる場合に記載し、申請すること。
 - 2: 工場製作期間の技術者に必要な要件が確認できない場合には、交代を認めないので、証明可能な該当する箇所□をチェック☑し、() には具体的に記述すること。
 - 3: 雇用期間は、合併等に伴う所属企業の変更（契約書又は登記簿の謄本等により証明が可能な場合に限り）があった場合には、変更前の所属企業における雇用期間を加算することができる。
 - 4: 保有資格は、工場製作期間の技術者に必要となる資格の確認を行うので、該当する箇所□をチェック☑し、その他の場合は、資格の種類を() に具体的に記述すること。
 - 5: 実務経験は、保有資格以外で入札参加資格を確認する場合に記述すること。